国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

平成２９年４月２５日
記　者　発　表

道路に関する新たな取り組みの現地実証実験（社会実験）の公募開始について

国土交通省道路局では、地域におけるにぎわいの創出、まちづくりまたは道路交通の安全の確保等に資するため、社会的に影響を与える可能性のある道路施策の導入に先立って、地域住民等の参加のもと、場所や期間を限定して当該施策を試行・評価し、もって新たな施策の展開と円滑に事業を執行することを目的とする現地実証実験（社会実験）を、公募により平成 11 年度から実施しています。

この度、平成 29 年度の公募を下記のとおり開始することとしましたのでお知らせします。

なお、平成 29 年度からは、これまで行ってきた「現地実証実験タイプ」に加え、実験計画の熟度向上や実験実施にあたっての課題を事前に把握するため、「実行可能性調査（FS※）タイプ」も公募の対象としています。　※FS：Feasibility Study

○ 申請者

実験を実施しようとする地方公共団体（複数の地方公共団体にまたがって実施しようとする場合は、代表となる地方公共団体）とします。

○ 提出先

東北地方整備局道路部道路計画第二課において受け付けます。
なお、実験内容や申請等に関する事前相談、問い合わせを随時受け付けています。

○ 受付期間

平成２９年４月２５日（火）～平成２９年５月３１日（水）

○ その他

詳細は、公募要領を参照してください。
公募要領、公募申請書（様式）は以下のウェブサイトからダウンロードできます。

http://www.mlit.go.jp/road/demopro/public_offering/offer.html

〈発表記者会：青森県政記者会、岩手県政記者クラブ、宮城県政記者会、秋田県政記者会、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会〉

＜問い合わせ先＞
国土交通省　東北地方整備局　TEL022－225－2171(代表)
道路部　道路計画第二課　　課長　赤森（あかもり）　充（みつる）　（内線 4251）

平成29年度　道路に関する新たな取り組みの
現地実証実験（社会実験）　公募要領

1. 目的

この実験は、地域におけるにぎわいの創出、まちづくりまたは道路交通の安全の確保等に資するため、社会的に影響を与える可能性のある道路施策の導入に先立って、関係行政機関、地域住民等の参加のもと、場所や期間を限定して当該施策を試行・評価し、もって新たな施策の展開と円滑に事業を執行することを目的とするものです。

2. 申請方法等

（1）申請者

実験を実施しようとする地方公共団体とします。

なお、複数の地方公共団体にまたがって実施しようとする場合の申請者は、代表となる地方公共団体とします。

（2）申請書

申請書は、「様式」（公募申請書）のとおりです。

（3）提出先

別紙1のとおりです。電子メールもしくは電子媒体で提出してください。

なお、申請書の受付後、内容について、確認またはヒアリングを行う場合があります。

（4）受付期間

平成29年4月25日（火）～平成29年5月31日（水）

（5）相談、問い合わせ

実験の内容についての相談や申請書類の作成方法等の問い合わせは、実施地域を所管する地方整備局等で受け付けています。

3. 募集する実験内容について

（1）募集する実験の要件

以下の①②のいずれかを満たしている必要があります。（既存の制度を単純に適用することで、現地実証実験を行わなくても実施が可能となるような事業は対象となりません。）

① 道路の構造、占用等に関係する法令、基準、通達、事務連絡等の見直し（運用に関する場合を含む）に結びつく可能性のある先進的な施策で、その効果や課題の検証を現地での実証実験により行うことが必要なもの。

（対象となる法令等および改善提案内容を申請書に記載してください）

② 新規施策を導入・実施するにあたり、現地で実証実験を行うことにより地域住民等の合意形成を図る必要があって、かつ当該施策が全国的に周知・推奨すべき取組であるもの。

また、別紙2に平成28年度に採択された社会実験を記載していますので、参考にしてください。

（注）催事やイベントを目的としたもの、料金施策に関する実験については本募集においては採択しない予定です。

（2）公募タイプ

公募タイプは、下記のいずれか1つに特定下さい。

なお、「社会実験の推進に関する懇談会（座長：髙橋洋二 東京海洋大学名誉教授）」（以下「懇談会」という。）における審査結果によっては、「現地実証実験タイプ」において、申請者との合意のもと、「実行可能性調査（FS）」として採択される場合がありますので、予め承知下さい。（なお、本公募要領では「現地実証実験タイプ」、「実行可能性調査（FS）タイプ」を合わせて「実験」と記しています。）

① 現地実証実験タイプ

実験の対象として、3.（1）の要件を満たし、関係行政機関、地域住民等の参加のもと、場所や期間を限定して当該施策を試行する現地実証実験を伴うもの。

② 実行可能性調査（FS）タイプ

実験の対象として、3.（1）の要件を満たし、かつ現地実証実験の実施にあたり事前の実行可能性調査が不可欠なもの。

（FS実施後に現地実証実験タイプ採択の是非を審査します：次年度を想定）

（3）実施期間

実験の実施期間は、平成29年度中（平成30年3月31日まで）となります。

（年度内に結果をとりまとめて報告していただきます）。

（4）実施体制

実験の実施に当たっては、関係者※からなる協議会等（以下、「協議会等」）（実験実施までに発足していること）を組織することとします。その際、協議会等には、関連する地方公共団体及び国土交通省（国道事務所または地方整備局等）が構成員（オブザーバーである場合も含む）に含まれることが必要です。

なお、申請には協議会等の構成員毎の役割分担（予定）を示していただき、実験の実施に当たり、国道事務所または地方整備局等、地方公共団体、NPO団体等が連携して、それぞれが相応しい役割を果たすことを前提とします。

※関係者とは、例えば、都道府県・市区町村、国道事務所または地方整備局等、有識者、警察、NPO団体等です。

（5）関係機関との調整

実験の実施までに、地元住民、国道事務所または地方整備局等の関係行政機関との十分な調整が必要です。特に、交通規制や道路の使用許可を要する場合については、所管の警察とあらかじめ十分な調整をしてください。

4. 費用に関する国の負担

① 現地実証実験タイプ

国土交通省が負担する費用は、実施計画の策定のための費用、実施の準備・仮設のための費用、実施・運営のための費用、各種調査のための費用、効果分析・評価のための費用です。恒久的な施設整備のための費用及び催事・イベントに係る経費については対象となりません。国土交通省が負担する額は、概ね100万円から1，000万円以下とします。

② 実行可能性調査（FS）タイプ

国土交通省が負担する費用は、実施計画の策定のための費用、実施の準備のための費用、各種調査のための費用です。国土交通省が負担する額は、概ね100万円以下とします。

なお各タイプともに、超過する（国土交通省が負担する額では不足する）部分について、協議会等が別途独自に予算を調達していただくことも可能です。

5. 実験の採択

（1）採択方法

有識者からなる懇談会の意見を踏まえ、国土交通省で採択します。

（2）評価、採択の観点

提出された申請書に対して、以下の視点に着目して評価し、採択します。

① 取り組みが、実験の対象として、3.（1）の要件を満たしているか。

② 検証項目と目標値、計測手法、実験の実施計画の妥当性。

・本格実施の判断をするために検証が必要な項目と目標値、計測方法、実験の実施計画（実施手順、スケジュール、実験費用等）

③ 地元住民、関係行政機関との調整等、実施に向けた体制の妥当性。

・これまでの地元住民等との調整状況、協議会等の構成員の役割分担及び実験開始に向けた調整の予定や体制の妥当性

④ 実験終了後の本格実施に向けた計画の妥当性。

（3）採択結果の連絡及び計画書の提出

採択結果は、申請者あてに連絡します。また、国土交通省のホームページ等において採択した実施地域及び実験の名称を公表します。なお、3.（2）で記載のとおり、「現地実証実験タイプ」で申請されたものが「実行可能性調査（FS）タイプ」として採択され

る場合があります。

採択された実験については、実験の開始に先立って実施内容が詳細に記述された計画書を、実施地域を所管する地方整備局等に提出していただきます。

6. 実験結果の報告等

実験結果に関する報告書や関連資料等を、平成 29 年度内に実施地域を所管する地方整備局等を経由し、国土交通省に提出していただきます。また、実施結果について講演会等での発表、その後の実施状況についての報告、アンケート調査等をお願いすることがあります。

なお、提出された報告書等は、国土交通省に帰属するものとし、その後、道路施策の推進において、必要に応じて使用することがあります。

7. 実験終了後の継続調査及び他地域への情報提供

国土交通省は、本格実施に向けた課題解決等のため、実験終了後の進展状況等について継続して調査をします。

また、各地域の要望を踏まえ、他地域の実験等で得られた知見の提供等を行います。

（別紙1）

応募書類の提出先、問い合わせ先

機関名	部　署	住所	電話・E-Mail
北海道開発局	建設部 道路計画課	〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎16階	011-709-2311 hkd-ky-shakai@ml.mlit.go.jp
東北地方整備局	道路部 道路計画第二課	〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	022-225-2171 thr-doukei2@mlit.go.jp
関東地方整備局	道路部 道路計画第二課	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎　2号館 19階	048-600-1342 ktr-doukei2@ml.mlit.go.jp
北陸地方整備局	道路部 地域道路課	〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館	025-280-8880 hrr-244001@mlit.go.jp
中部地方整備局	道路部 計画調整課	〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎2号館	052-953-8171 cbr-keikakuad@mlit.go.jp
近畿地方整備局	道路部 道路計画第二課	〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館7階	06-6945-7420 doukei2sha@kkr.mlit.go.jp
中国地方整備局	道路部 地域道路課	〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30	082-221-9231 chiikidouro@cgr.mlit.go.jp
四国地方整備局	道路部 道路計画課	〒760-8554 高松市サンポート3-33 サンポート合同庁舎11階	087-851-8061 skr-dourokeikaku@mlit.go.jp
九州地方整備局	道路部 道路計画第二課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎	092-471-6331 kyushu-douro@qsr.mlit.go.jp
沖縄総合事務局	開発建設部 道路建設課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館3階	098-866-1914 dourokensetsuka@ogb.cao.go.jp

（別紙2）

○平成28年度の社会実験

実験地域	社会実験の内容
北海道札幌市	エリアマネジメントの手法により、道路協力団体制度を活用しながら行う、路上荷捌きの低減による安全で円滑な道路交通の確保に資する既存ストックポイントを活用した共同配送の仕組みについて、その実現可能性・持続性・拡張性を検証する。
山形県長井市	当該交差点に、安全、円滑、環境の観点から優れるラウンドアバウトを仮設で設置し、積雪期間と無積雪期間での実験を行うことで、今後の本格実施時におけるそれぞれの課題等を検証する。
東京都新宿区	新宿駅東口地区において流入交通を抑制し歩行者環境を改善するため、荷さばき集約化、駐車場所・駐車時間の適正化、宅配便物流の集約化（集荷・配送）を試行し、将来の恒久的導入に向けての効果を検証する。
岐阜県高山市	高山市において、「古い町並」の道路空間を活用したオープンカフェ等による賑わいの創出を試行し、ここで得られた収益を、道路景観の継続的な維持管理に活用する仕組みづくりについて検証を行う。
福井県小浜市	道の駅に高速バス、市内循環バス利用者用のP&R用駐車場を設け、利用者の増加を図り、H34年度の新幹線の敦賀開業に向けて高速バス等を活用した地域の活性化を目標とした検証を行う。
鳥取県西伯郡大山町、伯耆町、日野郡江府町	自動車利用適正化の手法として、パーク＆観光シャトルバスライドの社会実験を実施し、環境負荷の軽減、来訪者の満足度の向上に併せ、道路を観光資源として活用した地域活性化や観光振興へ繋げる方策を検証する。
福岡県うきは市	重点「道の駅」うきはにおいて、高齢者生活支援のための公共交通を強化（シャトルバスを運行したデマンドタクシーネットワーク拡大候補路線の需要確認）するとともに、高齢者農業支援のための庭先集荷および日用品の宅配サービスを実施し、地域活性化の拠点としての貢献度を検証する。

公 募 申 請 書

※斜体の注意書き・記入例は、申請書に書き込む必要はありません
全ての項目を記入の上、10 枚以内で提出して下さい。

平成〇〇年〇月〇〇日作成

1. 実験の名称	*※実施内容を簡潔に表現するものとしてください*		
2. 公募タイプ	1.　現地実証実験タイプ　実行可能性調査(FS)タイプ　(いずれか1つに〇) 2.　上記で現地実証実験タイプに〇された方は、下記もお答え下さい (いずれか1つに〇) 懇談会の審査結果によりFSとしての採択となる場合 FSとしての採択を希望　FSとしての採択を希望しない		
3. 申請者の名称	*(例)〇〇県〇〇市*		
4. 申請者の連絡先	所在地:　〒*000-0000　〇〇市××区△△1-2-3*		
	担当部課(部署): 連絡先(連絡先担当者名):*〇〇〇〇* 電話番号:*000-000-0000* FAX:*000-000-0000* E-mail:*abcdef@・・・*		
5. 実施予定期間、時期	*(例)平成29年〇月上旬～〇月下旬を目処、約〇ヶ月間(事前の検討会議等を含めた取り組み全体の期間を記入してください)*		
6. 協議会等の名称	*(例)〇〇地区△△協議会(予定)*		
7. 協議会等の構成員及びそれぞれの役割 *※実施する協議会等の参画組織・団体、その代表者名を記入してください*	組織名(団体名) *〇〇市* *NPO 法人　××××* *△△警察署* *株式会社〇〇〇〇* *〇〇大学××研究室* *国土交通省〇〇事務所*	代表者名 *市長　〇〇〇〇* *代表理事　××××* *交通対策課長　△△△△* *〇〇部部長　△△△* *教授　××××* *事務所長　〇〇〇〇*	本事業における役割 *全体調整、発注契約* *企画立案* *交通規制、規制方法指導* *調査方法、事前広報計画の検討* *全体指導、調査方法指導* *オブザーバー*

8. 実験の概要

※実験の概要を簡潔に（100字以内程度）記入してください

9. 提案する実験が満たす募集要件

※以下のいずれかを記入してください（複数の募集要件を満たす場合は複数記入可）

①新規施策を導入・実施するにあたり、現地で実証実験を行うことにより地域住民等の合意形成を図る必要があって、かつ当該施策が全国的に周知・推奨すべき取組であるもの

②道路の構造、占用等に関係する法令、基準、通達、事務連絡等の見直し（運用に関する場合を含む）に結びつく可能性のある先進的な施策で、その効果や課題の検証を現地での実証実験により行うことが必要なもの

10. 関連する法令、基準、通達、事務連絡等及び改善提案内容

※9. で②を選択した場合は、対象となる法令等および改善提案内容を記載してください

11. 実験実施の背景

（1）実験地域の概要

※実験を提案する地域の沿道土地利用状況、実験対象となる道路の位置づけ等について記入してください

（2）実験を実施する背景

① 実験地域で発生している事象

※実験地域で発生している好ましくない状態（事象）を記入してください

② 事象を引き起こしている要因

※①で記入した事象の要因を記入してください

③ 事象を解消するための対応策

※①で記入した事象を解消するための対応策などを記入してください

（3）その他実験地域の状況

※バイパス整備や大型ショッピングモールの立地、またそれらに伴う中心市街地の衰退等、実験道路を含む周辺の地域で特筆すべき状況がある場合、記入してください

12. 実験の内容

※実験の内容は実験手法ごとに記入してください

※事前広報・情報周知方法及び現地で実際に実験を実施する期間を必ず記入してください

（1）〇〇（実験手法名を記入）

※現地実証実験の概要を記入してください

（2）〇〇（実験手法名を記入）

※現地実証実験の概要を記入してください

13. 検証項目と目標値、計測手法

（1）本格実施に向けた検証項目と目標値

※本格実施の判断をするために検証が必要な項目と目標値を明確に記入してください

例：自動車の平均速度を〇〇km/h 低下、歩行者の歩きやすさの向上

（2）計測方法

※（1）で記入した検証項目を計測する方法を記入してください

例：ストップウオッチよる速度測定、歩行者に対するアンケート

14. 実験後のロードマップ

※実験終了後の本格実施に向けた計画や検討体制、予算の確保の予定等について、想定している内容を記入してください

15. 位置図

※地図や写真等を用いて、実験地域の概況を記入してください。

※実験地域の土地の利用状況がわかるよう記入してください。

※実験を実施する範囲を明示してください。

16. 実施手順、工程等

※実験の各項目の手順が分かるように整理し記入してください

※様式は特に問いません

（例）

●現地実証実験タイプの場合

	○月			○月			○月			○月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
広報	←事前		→					継続				
障害物の有効性検討	←事前調査		→	障害物設置			障害物撤去			障害物再設置		総括
アンケート	←事前					実験中					実験後	総括
○○○○	←事前					実験中					実験後	総括

●実行可能性調査（FS）タイプの場合

	平成29年度									平成30年度
	○月			○月			○月			
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	
協議会	←協議会開催		→				←協議会開催		→ 総括	
広報（チラシ配布）			←チラシ配布	→						
○○調査・アンケート				←○○調査	アンケート実施	→				
現地実証実験										←実施→

17. 調整が必要な機関名と調整状況

※都道府県公安委員会や行政機関、地域の団体等、実施するにあたり調整が必要な機関及び調整状況、調整の目途を記入してください。また充実した現地実験の成果を得るために不可欠な関係者や団体等の調整状況は必ず記載して下さい。

（例）

●現地実証実験タイプの場合

・○○県（道路管理者）：△△課と調整を行っているところ（調整に○ヶ月程度必要）

・○○県警：概ね調整済み

・○○商店会：未調整（調整に○ヶ月程度必要）

・実験参加者：○社中○社の内諾済み

●実行可能性調査（FS）タイプの場合

・○○県（道路管理者）：△△課と調整を行っているところ（調整に○ヶ月程度必要）

・○○県警：概ね調整済み

・○○商店会：調整を始めているが、参加商店数を増やすために、○○が課題となっており、その調整が必要な状況

※実施までに、地域住民、関係行政機関との十分な調整が必要です。特に、実施に際して交通規制や道路の使用許可を要する場合については、所轄の警察とあらかじめ十分な調整をしてください

※表を用いていただいても構いません

調整内容	*関係機関名*	*調整状況*	*調整の目途*

18. 関連する取り組み

※過去に実施した社会実験の他、国の費用負担対象以外の地域独自の取り組みも含めて、本実験に関連する取り組みについて記入して下さい。

19. 実行可能性調査（FS）の内容

※FSを選択した方全てが対象（現地実証実験タイプを申請し、FS としての採択を希望しない場合は、記入の必要はありません。）

※FS の具体内容及び目標等を記載。

（例）

・実施可能性を調査するため、チラシを作成し、アンケートによりニーズを確認する。また、○○、○○に関する調査を行い、○○について確認する。

（8割の賛同者がいれば、現地実証実験の成功が見込めると考えている）

20. 予算計画

全体費用 （A＋B＋C＋D＋E） 詳細内訳は次表による	千円	うち、国土交通省が負担する費用（F） （申請者希望額）	千円

実施計画の策定（A）	実施の準備・仮設（B）	実施・運営（C）	各種調査（D）	効果分析・評価（E）
千円	千円	千円	千円	千円

費用（全体）

項目	実施事項	実施費用	実施主体	負担者
実施計画の策定（A）	*（例）協議会の運営に係る経費（人件等）*	千円	*○○協議会*	*○○協議会*
	（例）会議等の開催に係る経費	千円	*○○協会*	*○○協会、国交省*
実施の準備・仮設（B）	*（例）ポスターやラジオ等での広報活動*	千円	*○○協議会*	*国交省*
	（例）実験実施前における走行状況調査	千円	*○○商店会*	*○○商店会*
	（例）現地仮設費（材料費等）	千円	*○○協議会*	*国交省*
実施・運営（C）	*（例）○○○○*	千円	*○○協議会*	*○○協議会、国交省*
	（例）○○○○	千円	*NPO法人○○*	*NPO法人○○*
	（例）○○○○	千円	*○○協議会*	*国交省*
各種調査（D）	*（例）○○○○*	千円	*○○商店会*	*○○商店会、国交省*
	（例）○○○○	千円	*○○協議会*	*国交省*
効果分析・評価（E）	*（例）○○○○*	千円	*○○協議会*	*国交省*
	（例）○○○○	千円	*○○協議会*	*国交省*

※国土交通省が負担する費用には制約があります。（公募要領「4」参照）

※欄が足りない場合は適宜追加してください。

※国交省負担額（申請者希望額）は、公募要領に記載の標準的な費用を超えない範囲としてください

費用（国交省負担分（申請者希望額）詳細）

実施項目	費目	単価（千円）	数量	数量単位	費目計（千円）	備考
（例）会議等の開催に係る経費	*（例）会場使用料*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*（例）3回程度を予定*
	機器レンタル	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
小計					*○○*	
（例）ポスターやラジオ等での広報活動	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
（例）現地仮設費（材料費等）	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
	○○	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
小計					*○○*	
○○	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
○○	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
小計					*○○*	
○○	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
○○	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
小計					*○○*	
○○	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
○○	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	*○○*	
小計					*○○*	
総計（F）					*○○○*	

※国土交通省が負担する費用には制約があります。（公募要領「4」参照）

※欄が足りない場合は適宜追加してください。

※国交省負担額（申請者希望額）は、公募要領に記入の標準的な費用を超えない範囲にしてください。

21．実験のイメージ

実験の名称（実施地域）
※別添を参考に、地域の課題、解決策（実験内容）、位置図、写真等により実験のイメージを1枚に整理して下さい

別添

現状の〇〇や△△では
◎◎の確保が困難・・・・・・・・・

地域の課題

解決策

① ●●を整備し、適正な▲▲・・・・・・・

② ●●の利用者に対し、◎◎を実施することで・・・・・・・・

実験のイメージ

① 〇〇を〇〇するため整備（イメージ）

写真

位置図及び現況写真等を貼り付けて下さい

写真

② 〇〇の様子